MegaChips

2027年３月期　第２四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　　株式会社メガチップス　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6875　　URL　https://www.megachips.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　　（氏名）　肥川　哲士
問合せ先責任者　（役職名）　経営企画室IR担当部長（氏名）　三宅　正久　　(TEL)(06)6399-2884

半期報告書提出予定日　　2026年11月13日　　配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（　機関投資家・アナリスト向け　）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	19,426	△8.9	920	△10.6	1,536	116.2	33,763	ー
2026年３月期中間期	21,328	△14.2	1,028	△42.2	710	△63.4	398	△87.0

(注)1. 包括利益　2027年３月期中間期　131,120百万円(　124.4%)　2026年３月期中間期　58,432百万円(　99.0%)
2. 2027年３月期中間期の親会社株主に帰属する中間純利益の対前年中間期増減率は、1,000%以上となるため「ー」と表記しております。

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	2,370.18	ー
2026年３月期中間期	24.04	ー

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	418,725	299,321	71.2	21,849.57
2026年３月期	255,158	185,667	72.4	12,349.96

(参考) 自己資本　2027年３月期中間期　298,104百万円　　2026年３月期　184,767百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	ー	ー	ー	250.00	250.00
2027年３月期	ー	ー			
2027年３月期(予想)			ー	300.00	300.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：有
当社は、利益配分に関する基本方針に基づき期末日を基準日として年１回の配当を実施しております。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,000	16.1	2,500	ー	2,000	ー	33,000	255.4	2,205.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　　：無

新規　　ー社（社名）　　、除外　　ー社（社名）

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：有

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：無

②　①以外の会計方針の変更　　：無

③　会計上の見積りの変更　　：無

④　修正再表示　　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	17,999,300株	2026年３月期	19,046,900株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	4,355,815株	2026年３月期	4,085,937株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	14,245,350株	2026年３月期中間期	16,578,211株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び本資料の発表日現在において合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束するものではありません。実際の業績等は今後の様々な要因によって予想と大きく異なる可能性があります。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、第２四半期（中間期）決算短信開示後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 3
（３）キャッシュ・フローに関する説明 …… 4
（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 5
（１）中間連結貸借対照表 …… 5
（２）中間連結損益及び包括利益計算書 …… 7
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 9
（継続企業の前提に関する注記） …… 9
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 9
（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 9
（セグメント情報等の注記） …… 9

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界情勢は、米国の経済政策をめぐる不確実性や中国経済の内需低迷に加え、ウクライナや中東地域をはじめとする地政学的緊張の長期化を背景に、企業収益や個人消費への影響が懸念される先行き不透明な状況で推移いたしました。為替相場につきましては、各国の金融政策の転換や地政学情勢を巡る思惑が交錯する中、期初の大幅な円安水準から一転して急激な円高が進行する局面が見られるなど、不安定な推移となりました。

半導体市場におきましては、引き続きAI需要の拡大を背景に、データセンター用途や次世代通信規格に対応した高性能・高効率な半導体への要求は一段と強まっており、総じて旺盛な需要が継続いたしました。

このような事業環境のもと、当社のASIC（顧客専用LSI）においては、当社が強みとするアナログ・デジタル技術や通信インターフェース技術、セキュリティ技術、画像処理技術を活用し、通信分野、画像機器分野を中心に、中長期案件の獲得に向けた活動や製品開発を推進しております。また、アミューズメント分野においては、新型ハードウェアへの移行に伴う端境期にありながらも、顧客密着型の開発及びサポート体制を維持し、安定的な収益の確保に努めております。

ASSP（特定用途向けLSI）においては、AIやIoT、5G及び次世代通信の進展を背景に、成長分野へのシフトを加速しております。アナログ・デジタル回路の開発・設計技術の競争力強化を図るとともに、通信分野においては、長距離・低消費電力の無線通信技術を活用したLSIの開発を推進し、幅広い通信ソリューションの提供を進めております。さらに、将来の事業化に向けたソフトウェア分野の研究開発活動も並行して進めております。

引き続き、当社グループは安定した収益基盤を維持しつつ、事業ポートフォリオの最適化により収益拡大を図ってまいります。また、次世代を担う新たな事業の育成に向けて、新市場の開拓や新製品開発に取り組み、独自性のあるビジネス創出と事業化を推進してまいります。

当中間連結会計期間の経営成績の概況といたしましては、アミューズメント事業において需要は底堅く推移したものの前年同期に対しては下回る結果となりました。ASIC事業における需要は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は19,426百万円（前年同中間期比8.9%減）、営業利益は920百万円（前年同中間期比10.6%減）となりました。なお、投資有価証券売却益の計上に伴う租税公課（外形標準課税）610百万円を除いた調整後の営業利益は1,530百万円となっております。

経常利益は投資有価証券評価益が579百万円発生したこと等により1,536百万円（前年同中間期比116.2%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益はSiTime Corporation（以下「SiTime社」という）株式の一部売却等による投資有価証券売却益48,431百万円を計上したこと等により33,763百万円（前年同中間期比8,370.4%増）となりました。

なお、当社グループは単一の事業セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

（２）財政状態に関する説明

＜資産＞

当中間連結会計期間末における総資産は418,725百万円（前連結会計年度末に比べ163,566百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、現金及び預金が19,432百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が4,805百万円、主にSiTime社株式の時価評価により投資有価証券が136,591百万円それぞれ増加しております。

＜負債＞

当中間連結会計期間末における負債は119,404百万円（前連結会計年度末に比べ49,912百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、未払法人税等が11,704百万円、繰延税金負債が38,514百万円それぞれ増加しております。

＜純資産＞

当中間連結会計期間末における純資産は299,321百万円（前連結会計年度末に比べ113,653百万円の増加）となりました。

主要な項目を前連結会計年度末と比較すると、利益剰余金が23,597百万円、その他有価証券評価差額金が97,058百万円それぞれ増加した一方で、自己株式の取得等により自己株式（控除項目）が7,498百万円増加しております。

（投資有価証券　SiTime社株式の時価評価による影響について）

当社が保有するSiTime社株式については、2024年３月期末に持分法適用の関連会社から除外されたことに伴い、関連会社株式から投資有価証券へ科目が変更され、各決算期末に時価評価を行っております。この影響により、総資産に占める投資有価証券の割合が高い状況で推移しており、負債・純資産の部においても、相手科目となる繰延税金負債及びその他有価証券評価差額金の占める割合が高い状況となっております。

これまでと同様に、SiTime社株式の縮減を進め、得られる資金は事業の成長投資及び株主還元等に活用していく方針です。経営資源を最適に配分することで事業構造改革を推進し、中長期的における持続的成長を目指してまいります。

（３）キャッシュ・フローに関する説明

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、34,825百万円となり、前連結会計年度末に比べ19,504百万円の増加（前年同中間期は7,778百万円の減少）となりました。

また、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、36,985百万円の収入（前年同中間期に対し46,036百万円のプラス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9,305百万円の支出（前年同中間期に対し6,339百万円のマイナス）となりました。

これは主に、売上債権の増加が4,805百万円、法人税等の支払額が4,251百万円あったことによるものです。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、46,290百万円の収入（前年同中間期に対し52,376百万円のプラス）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出が1,726百万円あった一方で、投資有価証券の売却による収入が49,422百万円あったことによるものです。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、17,403百万円の支出（前年同中間期に対し18,719百万円のマイナス）となりました。

これは主に、自己株式の取得による支出が14,297百万円、配当金の支払額が3,732百万円あったことによるものです。

（４）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年５月20日に公表いたしました「投資有価証券の売却の結果及び業績予想の修正に関するお知らせ」に記載の2027年３月期の連結業績予想値から変更ありません。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,293,474	34,726,331
受取手形、売掛金及び契約資産	11,221,281	16,026,482
商品及び製品	3,939,605	1,958,089
仕掛品	580,522	1,111,462
原材料及び貯蔵品	210,064	511,946
未収入金	2,994,702	7,173,948
その他	1,939,311	1,427,853
貸倒引当金	△176,951	△195,723
流動資産合計	36,002,010	62,740,388
固定資産		
有形固定資産		
建物	349,287	349,281
減価償却累計額	△233,744	△238,092
建物（純額）	115,542	111,188
工具、器具及び備品	5,719,522	5,876,261
減価償却累計額	△4,472,352	△4,688,779
工具、器具及び備品（純額）	1,247,169	1,187,481
建設仮勘定	1,377,306	1,979,172
その他	935,415	916,108
減価償却累計額	△803,036	△803,036
その他（純額）	132,378	113,072
有形固定資産合計	2,872,396	3,390,915
無形固定資産		
ソフトウエア	659,873	709,369
無形固定資産合計	659,873	709,369
投資その他の資産		
投資有価証券	214,354,034	350,945,757
長期前払費用	624,179	439,337
繰延税金資産	27,686	27,247
その他	618,662	472,270
投資その他の資産合計	215,624,563	351,884,612
固定資産合計	219,156,833	355,984,898
資産合計	255,158,843	418,725,286

（単位：千円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,163,827	5,304,900
未払金	1,038,520	322,933
未払法人税等	4,428,033	16,132,332
賞与引当金	479,898	402,073
工事損失引当金	419,492	261,424
その他の引当金	－	38,100
その他	1,352,172	1,837,824
流動負債合計	12,881,945	24,299,590
固定負債		
繰延税金負債	56,418,845	94,933,083
その他	190,728	171,414
固定負債合計	56,609,574	95,104,498
負債合計	69,491,519	119,404,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,840,313	4,840,313
資本剰余金	9,359,915	9,359,915
利益剰余金	58,708,967	82,306,222
自己株式	△20,744,876	△28,242,923
株主資本合計	52,164,319	68,263,526
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,932,558	225,990,699
為替換算調整勘定	3,670,418	3,850,038
その他の包括利益累計額合計	132,602,977	229,840,737
非支配株主持分	900,028	1,216,933
純資産合計	185,667,324	299,321,198
負債純資産合計	255,158,843	418,725,286

（２）中間連結損益及び包括利益計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
売上高	21,328,423	19,426,697
売上原価	17,486,490	15,364,247
売上総利益	3,841,933	4,062,449
販売費及び一般管理費	2,813,012	3,142,085
営業利益	1,028,921	920,363
営業外収益		
受取利息	120,762	153,748
投資事業組合運用益	－	9,472
投資有価証券評価益	23,293	579,316
未払配当金除斥益	2,158	2,246
雑収入	738	152,299
営業外収益合計	146,952	897,083
営業外費用		
支払利息	5,759	1,244
自己株式取得費用	512	39,756
投資事業組合運用損	6,967	－
投資事業組合管理費	173,085	110,270
寄付金	56,299	42,002
為替差損	216,496	56,671
雑損失	6,070	30,950
営業外費用合計	465,191	280,895
経常利益	710,682	1,536,551
特別利益		
投資有価証券売却益	－	48,431,692
特別利益合計	－	48,431,692
特別損失		
固定資産除却損	－	508,553
特別損失合計	－	508,553
税金等調整前中間純利益	710,682	49,459,689
法人税等	333,634	15,617,728
中間純利益	377,047	33,841,961
（内訳）		
親会社株主に帰属する中間純利益	398,609	33,763,975
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△21,561	77,986
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	58,213,422	97,058,141
為替換算調整勘定	△158,389	220,266
その他の包括利益合計	58,055,033	97,278,407
中間包括利益	58,432,081	131,120,369
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	58,504,433	131,001,736
非支配株主に係る中間包括利益	△72,351	118,632

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	710,682	49,459,689
減価償却費	336,752	290,387
長期前払費用償却額	313,616	323,003
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△3,547	18,771
賞与引当金の増減額（△は減少）	△48,734	△77,811
工事損失引当金の増減額（△は減少）	24,274	△158,067
受取利息及び受取配当金	△120,762	△153,748
支払利息	5,759	1,244
投資事業組合運用損益（△は益）	6,967	△9,472
為替差損益（△は益）	122,154	33,168
固定資産除却損	－	508,553
投資有価証券評価損益（△は益）	△23,293	△579,316
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△48,431,692
売上債権の増減額（△は増加）	△4,837,227	△4,805,200
棚卸資産の増減額（△は増加）	20,047	1,148,694
仕入債務の増減額（△は減少）	1,783,853	141,072
その他の資産の増減額（△は増加）	247,766	△3,443,071
その他の負債の増減額（△は減少）	△704,428	674,034
その他	80,419	△108,661
小計	△2,085,699	△5,168,420
利息及び配当金の受取額	119,276	115,113
利息の支払額	△4,423	△1,244
法人税等の還付額	－	655
法人税等の支払額	△994,750	△4,251,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,965,596	△9,305,378
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	452,662	－
定期預金の預入による支出	－	△79
有形固定資産の取得による支出	△1,788,767	△1,726,553
無形固定資産の取得による支出	△74,021	△101,133
投資有価証券の売却による収入	－	49,422,091
投資有価証券の取得による支出	△4,541,176	△1,377,755
長期前払費用の取得による支出	△135,744	△10,979
その他	1,312	85,042
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,085,735	46,290,631
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	8,500,000	－
自己株式の取得による支出	△5,129,041	△14,297,767
自己株式取得のための預託金の増減額（△は増加）	－	446,093
投資事業組合等における非支配持分からの出資受入による収入	338,551	198,271
配当金の支払額	△2,385,300	△3,732,453
その他	△7,346	△17,250
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,316,863	△17,403,106
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44,004	△78,062
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△7,778,473	19,504,084
現金及び現金同等物の期首残高	17,547,875	15,321,631
現金及び現金同等物の中間期末残高	9,769,401	34,825,715

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

2025年５月14日開催の取締役会による決議に基づき995,600株の自己株式を取得したことにより、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が5,128,528千円増加した一方で、自己株式29,950株を処分したことにより118,420千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は18,477,528千円となっております。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

2026年２月６日開催の取締役会による決議、2026年６月10日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議、2026年８月６日開催の取締役会による決議に基づき、それぞれ515,300株、453,500株及び379,500株の自己株式を取得しております。この結果、単元未満株式の買取による増加等も含め自己株式が14,258,010千円増加した一方で、自己株式31,700株を処分したこと、自己株式1,047,600株を消却したことにより6,759,964千円減少した結果、当中間連結会計期間末の自己株式の残高は28,242,923千円となっております。

（中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

当社グループは、単一の事業セグメントであるため、記載を省略しております。